

試験会場番号		
--------	--	--

第〇〇回（見本）

社会福祉法人経営実務検定試験

問題用紙

財務管理

（令和7年〇〇月〇日施行）

- ◇問題用紙及び解答用紙の指定の欄に試験会場番号・受験番号と氏名を記入してください。
 - ◇受験票を机の通路側に見えるように置いてください。
 - ◇机の上には筆記用具、電卓、腕時計、受験票以外は置かないでください。
 - ◇会場内では携帯電話の電源をお切りください。
 - ◇解答は楷書で明瞭にご記入ください。文字の判別ができない場合や誤字・脱字・略字は不正解とします。
 - ◇解答欄には解答以外の記入はしないでください。解答以外の記入がある場合には不正解とします。
 - ◇金額は3桁ごとにカンマ「,」を記入してください。3桁ごとにカンマ「,」が付されていない場合には不正解とします。
 - ◇検定試験は各級とも1科目100点を満点とし、全科目得点70点以上を合格とします。ただし、各級・各科目とも、設問のうちひとつでも0点の大問がある場合には不合格とします。
 - ◇試験時間は45分です。
 - ◇途中退室は開始30分後から終了10分前の間にできます。途中退室された場合は再入室することはできません。
- なお、体調のすぐれない方は試験監督係員にお申し出ください。
- ◇試験開始時間までに、裏表紙の注意事項もお読みください。
 - ◇問題用紙・解答用紙・計算用紙はすべて回収し、返却はいたしません。
 - ◇問題と標準解答を12月〇日（月）午後5時に、（一財）総合福祉研究会ホームページにて発表します。
 - ◇合否結果は1月下旬ごろインターネット上のマイページで各自ご確認ください。なお、個別の採点内容や得点等についてはお答えいたしかねますのでご了承ください。

本問は、見本問題です。
本試験の大問数は2問です。また、大問の得点は、見本問題と同じです。
試験時間は、45分ですので解答にあたって、時間配分にご注意ください。

受験 番号		氏 名	
----------	--	--------	--

共催 一般財団法人総合福祉研究会
公益社団法人全国経理教育協会
後援 厚生労働省

1

(50 点)

社会福祉法人Aは、隣接市が地域の老人の福祉環境のさらなる充実に向けて実施する、特別養護老人ホームの事業者の入札に応じることを検討している。そこで、この事業の採算性等を踏まえて、資金調達方法及びその条件について検討する。

次の【前提】に基づき、各設問に答えなさい。なお、すべての資金収支は記載の各年度末に発生するものとし、事業が長期間にわたることから本来は時間価値を考慮すべきであるが設問の便宜上考慮しない。

【前提】

1. 事業用地は現在隣接市が保有していることから1年目に500,000千円で取得することを見込んでいる。
2. 特別養護老人ホーム（建物）の建設費の総額は1,500,000千円と見込んでいる。施工期間は2年間とし、1年目に着手金及び中間金500,000千円、2年目に完成金1,000,000千円を支払う。2年目末に竣工し、3年目の期首から事業を開始するものとする。
3. 1. 及び2. の取得資金を確保するために福祉医療機構からの借入を検討している（便宜的に利率は年率2%とする。）。1年目に新規借入1,000,000千円、2年目に追加の借入1,000,000千円を実行し、設問の便宜上1年目から每期50,000千円ずつ40年間にわたって返済するものとする。設問の便宜上1年目の借入利息は20,000千円、2年目の借入利息は40,000千円とする。
4. 事業の採算性等を検討するために、3年目（事業開始初年度）から38年間の収支を次のとおり見込んでいる（記載の介護事業収入は各年度の総額とする。）。
 - ① 3年目（事業開始初年度）の収支について
 - ・ 開設当初の稼働率は80%、介護事業収入は500,000千円とする。
 - ・ 人件費比率は介護事業収入に対して便宜的に60%とする。
 - ・ 事業費比率は介護事業収入に対して便宜的に14%とする。
 - ・ 事務費比率は介護事業収入に対して便宜的に10%とする。
 - ・ 借入利息38,000千円を支払う。
 - ② 4年目の収支について
 - ・ 稼働率は90%に上昇し、介護事業収入は対前年比10%増を見込む。
 - ・ 人件費比率は介護事業収入に対して便宜的に62%とする。
 - ・ 事業費比率は介護事業収入に対して便宜的に15%とする。
 - ・ 事務費比率は介護事業収入に対して便宜的に10%とする。
 - ・ 借入利息37,000千円を支払う。

③ 5年目の収支について

- ・稼働率は100%に上昇し、介護事業収入は対前年比20%増を見込む。
- ・人件費比率は介護事業収入に対して便宜的に63%とする。
- ・事業費比率は介護事業収入に対して便宜的に18%とする。
- ・事務費比率は介護事業収入に対して便宜的に9%とする。
- ・借入利息36,000千円を支払う。

④ 6年目以降の収支について

- ・6年目以降は事業が安定化するとともに、現時点では特段事業環境の変化を見込めないことから、借入利息以外の6年目以降の収支は5年目の収支が便宜的に継続するものとする。
- ・借入利息総額630,000千円を支払う。

⑤ その他

- ・建物の耐用年数は便宜的に38年とする。
- ・設問の便宜上、土地及び建物以外の固定資産の取得、事業供用はないものとする。
- ・設問の便宜上、事業未収金や事業未払金はなく、各年度で実際の資金取引は完結するものとする。
- ・設問の便宜上、賞与引当金や退職給付引当金等の項目はなく、資金収支計算書及び事業活動計算書の人件費の金額は一致するものとする。
- ・設問の便宜上、補助金は考慮しない。

(参考) < 1年目から40年目までの資金収支表 (見込) >

(金額: 千円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目～ 40年目合計	合計
介護事業収入							(A)
人件費支出							(B)
事業費支出							(C)
事務費支出							(D)
支払利息支出							(E)
事業活動収支差額							(F)
土地取得支出							
建物取得支出							
施設整備借入金収入							
施設整備借入金返済支出							
施設整備等収支差額	(イ)						
収支差額合計		(ロ)					(G)

(参考) < 1年目から40年目までの借入金残高の推移 (見込) >

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	・ ・	40年目
期首借入金残高							
施設整備借入金収入							
施設整備借入金返済支出							
期末借入金残高			(ハ)				

【設問】

- (1) 1年目の施設整備等収支差額（イ）と2年目の収支差額合計（ロ）の金額を答えなさい。
なお、支出超過の場合には、数字の前に△（マイナス）を付すこと。
- (2) 3年目の施設整備借入金残高（ハ）の金額を答えなさい。
- (3) 40年間の事業活動収支を構成する（A）～（E）の金額を答えなさい。そのうえで、事業活動収支差額（F）の金額を答えなさい。なお、支出超過の場合には、数字の前に△（マイナス）を付すこと。
- (4) 以上を踏まえて、40年間の時間価値を考慮しない収支差額合計（G）の金額を答えなさい。
なお、支出超過の場合には、数字の前に△（マイナス）を付すこと。
- (5) 40年間のサービス活動増減差額の合計金額を答えなさい。
- (6) （4）の結果を踏まえて、保証会社から借入金の保証の提案があった。この提案によって、次のとおり前提が変化するとして、収支差額はいくら改善することになるか答えなさい。また、この提案を受けることが経済的に有利かどうか、解答用紙に○をつけなさい。

<変更点>

- ・借入金の利子率は1％となり、40年間の支払利息の総額は400,500千円となる。
- ・借入金の保証料を保証会社に40年間で総額100,000千円を支払う。

- (7) （6）の提案を受けたとして、仮に40年間で総額1,500,000千円の施設整備等積立資産の積立を行い、40年間の収支差額の合計をゼロとする場合、40年間で総額いくらの収支差額を改善する必要があるか答えなさい。

2

(50 点)

次の社会福祉法人C（以下、C法人という。）の【資料】令和6年度の計算書類等（要約）を踏まえて、次の各設問に答えなさい。

【資料】C法人の令和6年度の計算書類等（要約）

<要約法人単位貸借対照表>

要約法人単位貸借対照表（抜粋）

令和7年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
流動資産	423,000	流動負債	177,000
現金預金	230,000	事業未払金	105,000
事業未収金	182,000	1年以内返済予定設備資金借入金	14,000
未収補助金	9,000	職員預り金	8,000
貯蔵品	1,000	賞与引当金	49,000
固定資産	1,494,000		
基本財産	1,361,000	固定負債	167,000
土地	738,000	設備資金借入金	147,000
建物	613,000	退職給付引当金	19,000
定期預金	10,000		
その他の固定資産	132,000	負債の部合計	344,000
土地	37,000	純資産の部	
構築物	14,000	基本金	550,000
車輛運搬具	7,000	国庫補助金等特別積立金	218,000
器具及び備品	18,000	その他の積立金	32,000
長期貸付金	3,000	施設整備等積立金	32,000
退職給付引当資産	19,000	次期繰越活動増減差額	772,000
施設整備等積立資産	32,000	純資産の部合計	1,573,000
資産の部合計	1,917,000	負債及び純資産の部合計	1,917,000

<要約法人単位事業活動計算書>

法人単位事業活動計算書（抜粋）

（自）令和6年4月1日（至）令和7年3月31日（単位：千円）

勘定科目			当年度決算
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	910,000
		保育事業収益	830,000
		経常経費寄附金収益	1,000
		サービス活動収益計	1,741,000
	費用	人件費	1,300,000
		事業費	210,000
		事務費	150,000
		減価償却費	22,000
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,000
		徴収不能引当金繰入	500
サービス活動費用計		1,672,500	
サービス活動増減差額		68,500	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	50
		その他のサービス活動外収益	15,950
		サービス活動外収益計	16,000
	費用	支払利息	5,000
		その他のサービス活動外費用	11,500
		サービス活動外費用計	16,500
	サービス活動外増減差額		△ 500
経常増減差額		68,000	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	-
		特別収益計	-
	費用	その他の特別損失	-
		特別費用計	-
	特別増減差額		-
当期活動増減差額		68,000	

<要約法人単位資金収支計算書>

法人単位資金収支計算書（抜粋）

（自）令和6年4月1日（至）令和7年3月31日（単位：千円）

勘定科目			決算
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	910,000
		保育事業収入	830,000
		経常経費寄附金収入	1,000
		受取利息配当金収入	50
		その他の収入	15,350
		事業活動収入計	1,756,400
	支出	人件費支出	1,180,000
		事業費支出	210,000
		事務費支出	150,000
		支払利息支出	5,000
		その他の支出	10,500
		事業活動支出計	1,555,500
事業活動資金収支差額		200,900	
施設整備等による収支	収入	施設整備借入金収入	-
		その他の施設整備等による収入	-
		施設整備等収入計	-
	支出	施設整備等借入金元金償還支出	20,000
		固定資産取得支出	100,000
		その他の施設整備等による支出	-
		施設整備等支出計	120,000
施設整備等資金収支差額		△120,000	
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入	500
		その他の活動による収入	-
		その他の活動収入	500
	支出	長期貸付金支出	-
		積立資産支出	12,000
		その他の活動による支出	-
		その他の活動支出	12,000
	その他の活動資金収支差額		△11,500
予備費支出		-	
当期資金収支差額合計		69,400	

<計算書類に対する注記（法人全体用）>

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（抜粋）

減価償却累計額	金額
有形固定資産	148,000 千円

<事業報告書>

従業者数（抜粋）

従業者数	人数
期末総職員数（常勤換算）	256 名
平均総職員数（常勤換算）	252 名

(1) 解答用紙の解答欄にある各指標について計算をし、以下の指示にしたがって解答しなさい。

(解答にあたっての留意事項)

(注1) ⑨以外・・・最終の計算段階で、小数点以下第2位を四捨五入のうえ小数点以下第1位まで解答

⑨・・・・・・最終の計算段階で、千円未満の数値は切り捨てしたうえ千円単位で解答

(注2) 職員一人当たりサービス活動収益はサービス活動収益が1年間の実績であることに鑑み、平均総職員数（常勤換算）を用いて計算する。

(注3) 付加価値はさまざまな計算方法があるが、本問では便宜的に（経常増減差額＋人件費）とする。

(注4) 回転期間のように、貸借対照表の項目と、事業活動計算書又は資金収支計算書の項目とを用いる指標について、貸借対照表の項目は前期末と当期末の平均値を計算に用いる考え方もあるが、本問では設問の便宜上令和6年度末（令和7年3月31日）の値を用いて計算しなさい。

(2) (1)の計算結果を踏まえて、解答用紙の①～③の各設問について、正しい方を解答欄に○を付しなさい。

注意事項

- ◇この問題用紙及び解答用紙の中では、「社会福祉法人会計基準」（平成 28 年 3 月 31 日／厚生労働省令第 79 号）と、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成 28 年 3 月 31 日／雇児発 0331 第 15 号・社援発 0331 第 39 号・老発 0331 第 45 号）及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」（平成 28 年 3 月 31 日／雇児総発 0331 第 7 号・社援基発 0331 第 2 号・障障発 0331 第 2 号・老総発 0331 第 4 号）を総称して、「会計基準」と表記している。解答に当たっては、令和 7 年 4 月 1 日現在の「会計基準」に基づいて答えなさい。
- ◇問題は大問 1 から大問 2 までであるので注意すること。なお、問題文は金額単位を省略して表示している場合があるので、特に指示のない限り、金額を解答する際には単位を省略して算用数字で示すこと（漢数字や 2 千などの表記は不正解とする）。また、解答がマイナスになる場合には、数字の前に「△」をつけて「△1,000」のように記載すること。

試験会場番号		
--------	--	--

第〇〇回 (見本)
社会福祉法人経営実務検定試験
解答用紙

財務管理

(令和7年12月〇日施行)

受験 番号		氏 名		得 点	
----------	--	--------	--	--------	--

共催 一般財団法人総合福祉研究会
公益社団法人全国経理教育協会
後援 厚生労働省

1

(1)

イ	千円
ロ	千円

(2)

ハ	千円
---	----

(3)

A	千円
B	千円
C	千円
D	千円
E	千円
F	千円

(4)

G	千円
---	----

(5)

千円

(6)

千円

経済的には（ 有利である ・ 不利である ）

(7)

千円

1	
---	--

2

(1)

	指標	計算式	Z 法人	C 法人
例	事業未収金回転期間	事業未収金 ÷ (サービス活動収益計 ÷ 12) (か月)	1.4 か月	1.3 か月
①	流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 (%)	313.3%	%
②	当座比率	現金預金 ÷ 流動負債 (%)	201.6%	%
③	純資産比率	純資産 ÷ 総資産 (%)	73.1%	%
④	固定長期適合率	固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債) (%)	84.5%	%
⑤	借入金比率	借入金残高合計 ÷ 総資産 (%)	17.3%	%
⑥	借入金償還余裕率	借入金元利払額 ÷ 事業活動資金収支差額 (%)	59.4%	%
⑦	債務償還年数	借入金残高合計 ÷ 事業活動資金収支差額 (年)	5.0 年	年
⑧	事業未払金回転期間	事業未払金 ÷ {(事業費 + 事務費) ÷ 12} (か月)	2.2 か月	か月
⑨	職員一人当たり サービス活動収益	サービス活動収益計 ÷ 平均総職員数 (千円)	6,486 千円	千円
⑩	人件費率	人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)	66.5%	%
⑪	事業費率	事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)	14.8%	%
⑫	事務費率	事務費 ÷ サービス活動収益計 (%)	10.3%	%
⑬	付加価値率	付加価値 ÷ サービス活動収益計 (%)	70.4%	%
⑭	サービス活動増減 差額率	サービス活動増減差額 ÷ サービス活動収益計 (%)	2.1%	%
⑮	経常増減差額率	経常増減差額 ÷ サービス活動収益計 (%)	2.1%	%
⑯	固定資産老朽化率	減価償却累計額 ÷ (土地を除く) 有形固定資産取得価額 (%)	47.2%	%
⑰	総資産経常増減 差額率	経常増減差額 ÷ 総資産 (%)	1.0%	%

(2)

- ① (1)の⑨～⑮のような収益性や費用の合理性に関する指標をC法とZ法で比較した場合、総じて(C法 ・ Z法)の方が、収益性が高く、費用は合理的であるといえる。
- ② (1)の③～⑦のような長期的な安定性に関する指標をC法とZ法で比較した場合、総じて(C法 ・ Z法)の方が、長期的な安定性は高いといえる。
- ③ (1)の⑰のような資産の合理性や事業の効率性に関する指標をC法とZ法で比較した場合、総じて(C法 ・ Z法)の方が、事業の効率性は高いといえる。

2	
---	--

第〇〇回 (見本)
社会福祉法人経営実務検定試験

標準解答

財務管理

(令和7年12月〇日施行)

受験 番号		氏 名		得 点	100
----------	--	--------	--	--------	-----

共催 一般財団法人総合福祉研究会
公益社団法人全国経理教育協会
後援 厚生労働省

1

※第18回第3問 過去問題掲載時 未記載

(1)

イ	△ 50,000 千円
ロ	△ 90,000 千円

(2)

ハ	1,850,000 千円
---	--------------

(3)

A	24,810,000 千円
B	△15,609,800 千円
C	△4,429,300 千円
D	△2,243,400 千円
E	△801,000 千円
F	1,726,500 千円

(4)

G	△273,500 千円
---	-------------

(5)

226,500 千円

(6)

300,500 千円

経済的には (有利である) ・ 不利である)

(7)

1,473,000 千円

1

50

(1)

	指標	計算式	Z 法人	C 法人
例	事業未収金回転期間	事業未収金 ÷ (サービス活動収益計 ÷ 12) (か月)	1.4 か月	1.3 か月
①	流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 (%)	313.3%	239.0 %
②	当座比率	現金預金 ÷ 流動負債 (%)	201.6%	129.9 %
③	純資産比率	純資産 ÷ 総資産 (%)	73.1%	82.1 %
④	固定長期適合率	固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債) (%)	84.5%	85.9 %
⑤	借入金比率	借入金残高合計 ÷ 総資産 (%)	17.3%	8.4 %
⑥	借入金償還余裕率	借入金元利払額 ÷ 事業活動資金収支差額 (%)	59.4%	12.4 %
⑦	債務償還年数	借入金残高合計 ÷ 事業活動資金収支差額 (年)	5.0 年	0.8 年
⑧	事業未払金回転期間	事業未払金 ÷ {(事業費 + 事務費) ÷ 12} (か月)	2.2 か月	3.5 か月
⑨	職員一人当たり サービス活動収益	サービス活動収益計 ÷ 平均総職員数 (千円)	6,486 千円	6,908 千円
⑩	人件費率	人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)	66.5%	74.7 %
⑪	事業費率	事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)	14.8%	12.1 %
⑫	事務費率	事務費 ÷ サービス活動収益計 (%)	10.3%	8.6 %
⑬	付加価値率	付加価値 ÷ サービス活動収益計 (%)	70.4%	78.6 %
⑭	サービス活動増減 差額率	サービス活動増減差額 ÷ サービス活動収益計 (%)	2.1%	3.9 %
⑮	経常増減差額率	経常増減差額 ÷ サービス活動収益計 (%)	2.1%	3.9 %
⑯	固定資産老朽化率	減価償却累計額 ÷ (土地を除く) 有形固定資産取得価額 (%)	47.2%	18.5 %
⑰	総資産経常増減 差額率	経常増減差額 ÷ 総資産 (%)	1.0%	3.5 %

(2)

- ① (1)の⑨～⑮のような収益性や費用の合理性に関する指標をC法人とZ法人で比較した場合、総じて（ C法人 ・ Z法人 ）の方が、収益性が高く、費用は合理的であるといえる。
- ② (1)の③～⑦のような長期的な安定性に関する指標をC法人とZ法人で比較した場合、総じて（ C法人 ・ Z法人 ）の方が、長期的な安定性は高いといえる。
- ③ (1)の⑰のような資産の合理性や事業の効率性に関する指標をC法人とZ法人で比較した場合、総じて（ C法人 ・ Z法人 ）の方が、事業の効率性は高いといえる。

2	50
---	----